

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	61,900,197	58,543,009	3,357,188
	障害福祉サービス等事業収益	213,947,397	191,385,573	22,561,824
	収益事業収益	11,958,902	14,014,792	-2,055,890
	経常経費寄附金収益	0	150,000	-150,000
	その他の収益	0	531,630	-531,630
	サービス活動収益計（1）	287,806,496	264,625,004	23,181,492
	費用			
	人件費	151,467,549	143,893,711	7,573,838
	事業費	28,302,421	25,203,853	3,098,568
事務費	18,845,705	18,140,384	705,321	
就労支援事業費用	61,693,800	57,350,453	4,343,347	
減価償却費	22,135,025	23,612,445	-1,477,420	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,758,448	-6,606,078	-152,370	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	275,686,052	261,594,768	14,091,284	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	12,120,444	3,030,236	9,090,208	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,410	7,197	-5,787
	その他のサービス活動外収益	1,272,634	1,639,098	-366,464
	サービス活動外収益計（4）	1,274,044	1,646,295	-372,251
	費用			
支払利息	348,204	204,291	143,913	
その他のサービス活動外費用	0	3,791,943	-3,791,943	
サービス活動外費用計（5）	348,204	3,996,234	-3,648,030	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	925,840	-2,349,939	3,275,779	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	13,046,284	680,297	12,365,987	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,554,000	582,500	971,500
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	1,554,000	582,500	971,500
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,460,000	21,359,113	-17,899,113
	その他の特別損失	0	2,069,001	-2,069,001
	特別費用計（9）	3,460,000	23,428,114	-19,968,114
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1,906,000	-22,845,614	20,939,614	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	11,140,284	-22,165,317	33,305,601	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	109,268,183	131,433,500	-22,165,317
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	120,408,467	109,268,183	11,140,284
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	10,000,000	0	10,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	110,408,467	109,268,183	1,140,284